



これからの30年を 失わないために

伊藤忠商事社長

石井敬太

いしい けいた

2 025年には大阪・関西万博が開催される。思い起こせば前回万博の1970年(昭和45年)は高度経済成長期の真っただ中で、当時はインフレが当たり前だった。モノの値段は上がり続け、賃金も定期昇給とベースアップで毎年上昇していた。銀行にお金を預ければ利息が付き、反対に借りれば相応に重い利払い負担がある。この30年間に失ったものとは、そんなインフレ時代の常識、金利のある「普通の経済」を前提とした企業経営と言える。

1990年代後半以降のデフレ時代になると、企業は商品やサービスが売れないからと値下げを行い、減収となっても利益が出るように人件費や設備投資を抑えてコスト削減に注力した。結果として消費や投資の低迷を招くとともにデフレ圧力が強まり、企業の売り上げはますます減って、さらに値下げとコスト削減を強いられるという悪循環に陥ってしまった。

最近ではようやくデフレ脱却の兆しが見えてきた。消費者物価は資源高や円安の影響もあって2022年の春以降、2%以上の伸びが続いている。また、賃上げの動きは中小企業にまで広がり、今春の労使交渉における賃上げ率はバブル期以来の歴史的な高水準となった。そうした中、日本銀行

はこれまでの異次元緩和策を終了、金融政策の正常化にかじを切った。

ただ、デフレ脱却が本当に実現するかどうかは、これからの企業行動の変化にかかっている。まずは、安易な値下げやリストラによるコスト削減で利益を上げるといったデフレ時代の後ろ向きな発想を捨て去ることだ。そのうえで、物価上昇や賃上げに伴うコスト増を価格に転嫁したり、生産性の向上で吸収したりすることでもうけるといふ「普通の経済」に対応した企業経営を取り戻せば、もはやデフレに後戻りすることはない。

さらに、値上げをしても売り上げが減らないような、より付加価値の高い商品・サービスを開発して提供し続けることも肝要だ。そのために新しい成長分野にヒト・モノ・カネの経営資源を積極的に投入して経済成長を牽引していくことこそ、本来企業が担うべき重要な責務である。

前回の万博が開催された1970年当時は「夢の未来技術」だったワイヤレステレビホンや電波時計も、今では広く普及している。2025年の大阪・関西万博では、最新技術を搭載した様々な新製品を見られることが楽しみであり、それらが将来の成長分野につながることを大いに期待している。